



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 克英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	39,394	55.2	4,010	—	2,379	—	3,290	—
22年3月期第3四半期	25,389	△43.4	△2,904	—	△3,271	—	△3,135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	66.46	—
22年3月期第3四半期	△63.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	79,226	26,406	31.3	500.09
22年3月期	72,767	23,848	30.6	449.54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,760百万円 22年3月期 22,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	42.8	5,000	—	3,100	—	4,000	—	80.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	53,432,510株	22年3月期	53,432,510株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,921,005株	22年3月期	3,920,587株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	49,511,749株	22年3月期3Q	49,512,223株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、円高の進行やエコカー補助金の終了などの景気に対する影響が懸念されましたが、中国や東南アジアなどの新興国経済が順調だったこともあり、輸出の増加に支えられて緩やかではありますが回復基調で推移しました。

当社グループが属する工作機械、産業機械業界におきましては、中国市場が上期から引き続き好調を維持していることや、米国において自動車産業に動きが見え始めたことに加え、欧州地域も財政危機の影響で未だ不安定ながらも回復の兆しが見られたことから、設備投資需要は順調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、製品需要の回復に見合った生産体制を構築するため、部材の調達力を強化するとともに、多様化するユーザーのニーズにお応えするため、従来のラインナップにない新たな分野の製品開発に取り組むなど、収益の向上に取り組まれました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比140億5百万円増の393億94百万円（前年同四半期比55.2%増）となりました。利益面では、営業利益は40億10百万円（前年同四半期は29億4百万円の営業損失）、経常利益は23億79百万円（前年同四半期は32億71百万円の経常損失）、四半期純利益は32億90百万円（前年同四半期は31億35百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、資産は64億58百万円増加し、792億26百万円となりました。主な増加要因としては、たな卸資産が45億88百万円、受取手形及び売掛金が33億76百万円増加したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、39億円増加し528億19百万円となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金が43億40百万円増加したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、25億58百万円増加し264億6百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金43億80百万円の増加などがあげられます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績を踏まえ平成22年11月8日公表の平成23年3月期通期業績予想につきましては、平成23年2月14日開示の「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、売上高を525億円、営業利益を50億円、経常利益を31億円、当期純利益を40億円に変更いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億16百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」

(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は24百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,333	15,817
受取手形及び売掛金	15,177	11,801
商品及び製品	5,208	4,690
仕掛品	5,494	4,160
原材料及び貯蔵品	7,482	4,745
その他	3,028	1,657
貸倒引当金	△586	△717
流動資産合計	51,138	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,346	18,880
機械装置及び運搬具	12,149	12,362
その他	10,822	11,365
減価償却累計額	△19,416	△18,821
有形固定資産合計	21,902	23,786
無形固定資産		
のれん	1,802	1,946
その他	800	797
無形固定資産合計	2,603	2,743
投資その他の資産		
その他	3,891	4,350
貸倒引当金	△309	△269
投資その他の資産合計	3,581	4,081
固定資産合計	28,087	30,611
資産合計	79,226	72,767

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,378	7,037
短期借入金	20,713	21,687
1年内返済予定の長期借入金	2,786	2,976
未払法人税等	273	188
引当金	485	560
その他	5,581	4,330
流動負債合計	41,218	36,781
固定負債		
社債	65	792
長期借入金	9,522	9,303
退職給付引当金	1,052	1,005
引当金	109	132
資産除去債務	217	—
その他	635	903
固定負債合計	11,601	12,137
負債合計	52,819	48,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	6,949
利益剰余金	2,390	△1,990
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	26,909	23,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	33
為替換算調整勘定	△2,198	△1,375
評価・換算差額等合計	△2,149	△1,341
新株予約権	23	24
少数株主持分	1,622	1,566
純資産合計	26,406	23,848
負債純資産合計	79,226	72,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,389	39,394
売上原価	19,726	26,625
売上総利益	5,662	12,768
割賦販売未実現利益戻入額	4	3
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	5,666	12,772
販売費及び一般管理費		
人件費	3,417	3,262
貸倒引当金繰入額	57	100
のれん償却額	280	149
その他	4,814	5,248
販売費及び一般管理費合計	8,570	8,761
営業利益又は営業損失(△)	△2,904	4,010
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	71	38
デリバティブ評価益	226	19
その他	291	229
営業外収益合計	603	302
営業外費用		
支払利息	497	426
為替差損	—	1,367
シンジケートローン手数料	189	—
その他	284	139
営業外費用合計	971	1,933
経常利益又は経常損失(△)	△3,271	2,379
特別利益		
固定資産売却益	—	314
投資有価証券売却益	2	22
貸倒引当金戻入額	248	15
その他	175	60
特別利益合計	426	413
特別損失		
関係会社出資金評価損	93	—
特別退職金	62	—
のれん償却額	—	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	173
その他	94	117
特別損失合計	250	409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,095	2,384
法人税、住民税及び事業税	127	360
過年度法人税等	△127	△488
法人税等調整額	207	△864
法人税等合計	207	△992
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,377
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△167	86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,135	3,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,095	2,384
減価償却費	2,039	1,671
のれん償却額	280	268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△196	△42
受取利息及び受取配当金	△85	△53
支払利息	497	426
為替差損益(△は益)	0	872
売上債権の増減額(△は増加)	2,730	△4,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,161	△5,270
仕入債務の増減額(△は減少)	1,037	4,966
未払金の増減額(△は減少)	△161	465
その他	△185	139
小計	6,023	1,722
利息及び配当金の受取額	85	53
利息の支払額	△470	△442
特別退職金の支払額	△65	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	559	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,131	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	12	4
有形固定資産の取得による支出	△321	△593
有形固定資産の売却による収入	194	698
無形固定資産の取得による支出	△107	△156
無形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	55	94
関係会社株式の取得による支出	△274	△19
関係会社株式の売却による収入	8	—
関係会社出資金の払込による支出	△230	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△337	△15
貸付金の回収による収入	225	114
その他	156	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	100

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,501	△809
長期借入れによる収入	900	2,480
長期借入金の返済による支出	△1,930	△2,428
社債の償還による支出	△1,767	△267
少数株主からの払込みによる収入	253	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△254	△234
その他	△189	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,489	△1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,106	△667
現金及び現金同等物の期首残高	18,693	15,804
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,589	15,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」(アメリカ)、「欧州」(ドイツ、イギリス)、「中華圏」(中国、台湾、中国香港)、「その他アジア」(タイ、シンガポール、韓国、マレーシア)の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	9,718	2,338	2,961	8,084	2,012	25,116	—	25,116	7,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,012	164	18	2,126	8,371	17,692	△17,493	199	20
計	16,730	2,503	2,980	10,211	10,383	42,809	△17,493	25,316	7,623
セグメント利益	3,005	291	19	880	105	4,301	△1	4,300	350

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,639	2,103	1,830	39,293	101	39,394	—	39,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	1,364	1,598	202	1,801	△1,801	—
計	2,653	2,103	3,194	40,891	304	41,195	△1,801	39,394
セグメント利益	380	44	163	5,238	25	5,264	△1,253	4,010

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△12億53百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。